

平成29年1月11日

投資者の皆様へ

T & Dアセットマネジメント株式会社

「資源ツイン ファンド(通貨選択型)」の基準価額の下落について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

足許の市場動向と「資源ツイン ファンド(通貨選択型)」の基準価額への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

「資源ツイン ファンド(通貨選択型)」の基準価額

コース名	平成29年 1月10日 基準価額(円)	平成29年 1月11日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
トルコリラコース	1,886	1,760	126	6.68

(騰落率は小数点第3位四捨五入)

市況情報

	平成29年1月6日	平成29年1月10日	騰落率 (%)
原油先物価格	53.99	50.82	5.87
金先物価格	1,173.40	1,185.50	1.03

(小数点第3位四捨五入)

海外の市場については基準価額への反映を考慮し、1月6日と1月10日を比較しています。

原油先物はWTI原油先物、金先物はCOMEX金先物の価格を使用しています。

原油先物価格の単位は米ドル/バレル、金先物価格の単位は米ドル/トロイオンスです。

	平成29年1月6日	平成29年1月10日	騰落率 (%)
トルコリラ(対米ドルレート)	0.2758	0.2655	3.74
米ドル(対円レート)	116.48	115.43	0.90

(トルコリラは小数点第5位四捨五入、米ドルおよび騰落率は小数点第3位四捨五入)

為替レートは、WMロイター社が発表するロンドン時間午後4時のレートです。

トルコリラ(対米ドルレート)の単位はトルコリラ、米ドル(対円レート)の単位は円です。

各レートについては基準価額への反映を考慮し、1月6日と1月10日を比較しています。

出所:ブルームバーグ

< 足許の状況 >

1月9日と10日の原油先物市場では、イラクの石油相が同国南部における昨年12月の原油輸出量が過去最高水準に達したことを明らかにしたことや、リビアの産油量が増加基調であると報じられたことなどから、産油国間での減産合意による需給環境の改善に対する懐疑的な見方が強まったため、先物価格は下落しました。

同期間のトルコリラ(対米ドルレート)は、トルコの国内政治リスクや国内外で相次ぐテロに対する警戒感がある中、1月9日に大統領権限強化を問う憲法改正法案の審議が議会本会議で始まったことや、11日のトランプ次期米大統領の記者会見を控えた警戒感の高まりを背景に、史上最安値を更新する水準まで下落しました。

同期間の米ドル(対円レート)は、11日にトランプ次期米大統領の記者会見を控えて警戒感が高まる中、米国株式市場が軟調に推移したことや、英国のEU(欧州連合)離脱交渉の行方を巡る不透明感から米国の国債利回りが低下したため、下落しました。

このような投資環境により、ファンドの基準価額は前営業日比で5%を超えて下落しました。

< 今後の見通し >

原油先物市場は、OPEC(石油輸出国機構)の加盟国や非加盟国の減産履行状況を巡って、不安定な相場展開が予想されます。しかしながら、サウジアラビアなどの主要産油国が既に輸出先に1月の出荷量の引き下げを通告するなど減産準備が進められていることや、OPEC非加盟国であるロシアやカザフスタンが生産を減らしたとの報道もあり、需給環境の改善により底堅く推移するものと予想しています。

トルコリラ(対米ドルレート)は、トルコの国内政治リスクや、対ロシア・中東での地政学リスクに対する懸念などから、当面不安定な相場展開が想定されます。しかしながら、依然として主要通貨に対して高い金利を有する通貨であること、景気浮揚を目指したエルドアン大統領からの利下げ圧力に反して昨年11月にトルコ中央銀行が利上げを行ったことや10日の声明でトルコリラ安に対して市場介入も辞さない構えを示していることなどが下支えとなり、トルコリラは底堅い動きになると予想しています。

米ドル(対円レート)については、トランプ次期米大統領の政権運営の行方を睨みながら、不安定な相場展開が見込まれます。しかしながら、FRB(米連邦準備制度理事会)により年内に複数回の利上げが行われる可能性が高く、金融政策は利上げ方向で進むことには変わりはないとみています。一方、日本では日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しであることから、日米の金融政策の方向性に違いがみられ、中期的には円安米ドル高基調は変わらないと思われれます。

以上

当資料はT & Dアセットマネジメントが投資者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクについて

「価格変動リスク」「為替変動リスク」「カバードコール戦略に伴うリスク」「スワップ取引に伴うリスク」

- ・ 基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 4.32% (税抜 4.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンド: 毎日、ファンドの純資産総額に年1.3824% (税抜1.28%) の率を乗じて得た額とします。</p> <p>投資対象とする外国投資信託: 外国投資信託の純資産総額に対し、年0.5175%程度</p> <p>実質的な負担: 年1.8999% (税抜1.7975%) 程度</p> <p>ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の 費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産が負担します。 <p>また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。</p> <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者 近畿財務局長(金商) 第15号				
エース証券株式会社	金融商品 取引業者 近畿財務局長(金商) 第6号				
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第44号				
東武証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第120号				
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品 取引業者 中国財務局長(金商) 第20号				
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第165号				
丸八証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長(金商) 第20号				

加入協会に 印を記載しています。

岩井コスモ証券株式会社は、ブラジルリアルコース、トルコリラコース、マネーブルコースのお申込は受付けておりません。

株式会社SBI証券、東武証券株式会社およびひろぎんウツミ屋証券株式会社は、マネーブルコースのお申込は受付けておりません。

岩井コスモ証券株式会社、ひろぎんウツミ屋証券株式会社は、ネット取引でのお取扱いとなります。